

堅調に推移する輸出

政策・経済研究部 研究員 伊藤 基

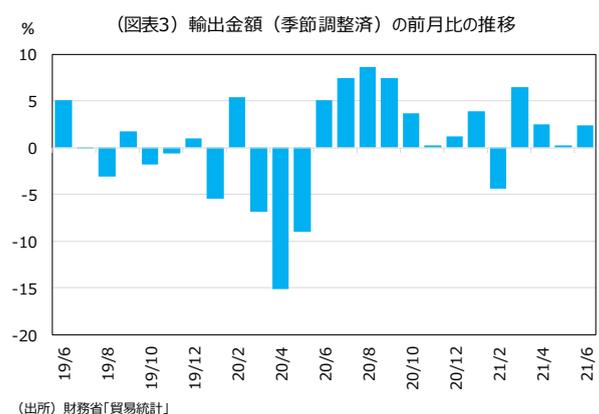
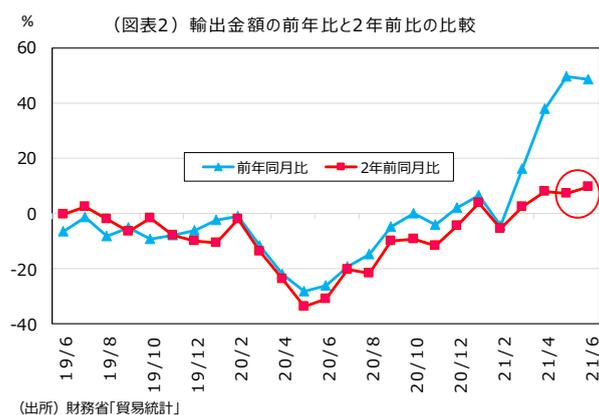
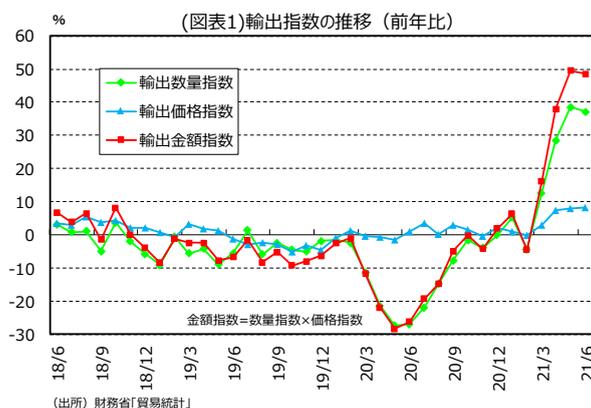
1. 輸出は順調に拡大

財務省から発表された6月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+48.6%と、5月の同+49.6%からは鈍化したものの、高い伸びとなった(図表1)。引き続き、前年同月の水準がコロナ禍で大きく落ち込んだ反動増という要因が大きいが、こうした状況を織り込んだ事前の市場予想の同+46.2%を上回った。コロナ禍の影響を除去するため、2年前の2019年6月対比で見ると+9.7%と、5月の同+7.2%から一段とプラス幅を拡大させ、4ヵ月連続のプラスとなっており、輸出が堅調に拡大している様子が示された。水準的には、コロナによる落ち込みをほぼ完全に取り戻した形である(図表2)。

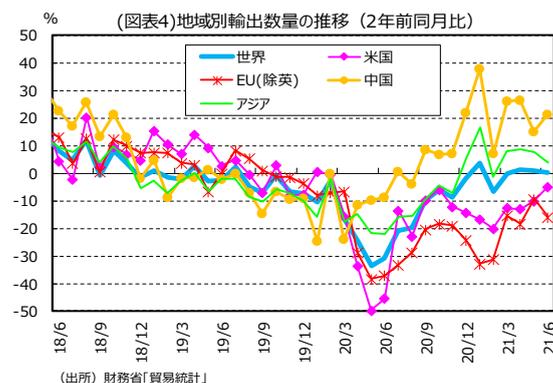
季節調整済前月比でも、6月の輸出金額は+2.4%と堅調であった(図表3)。また、4-6月期の輸出金額は前期比+6.3%となり、4四半期連続のプラスとなった。日本国内での感染者の増加により国内の経済活動が鈍る中、世界景気の回復などを背景にした輸出の拡大が景気の下支え役となっていることを示している。

2. 今後は欧米向け輸出の回復に期待

貿易統計の場合、国別のデータも商品別のデータもほぼすべてが原系列なので、前年比のデータではしばらくトレンドが見極めにくい状況が続くことになる。輸出の実勢を示す輸出数量の伸びを主要相手国・地域別に見ると、米国向けが前年比+79.5%(5月:同+77.7%)、EU向けが同+25.9%(同+38.8%)、中国向けが同+23.7%(同+15.6%)となった。一方、2年前同月比で見ると、米国が▲4.8%(5月:▲10.1%)、EU向けが▲15.9%(同▲9.4%)、中国向けが+21.3%(同+15.1%)と、中国向けのみが大幅プラスで、米国、EU向けはマイナスとなっている(図表4)。つまり、米国、EU向けの前年比の大幅プラスは、前年の落ち込みの反動増にすぎない。米国向けに関しては、2年前同月比のマイナス幅が着実に縮小しているが、EU向けはここ数ヵ月を均してみると横ばい圏で推移している。一方で、中国向けは5月よりもプラス幅は拡大したものの、3月、4月との比較では縮小している。第2四半期に入り中国景気の拡大基調が徐々に鈍化傾向にあることを反映している可能性がある。中国経済は、コロナ禍からの反動増局面

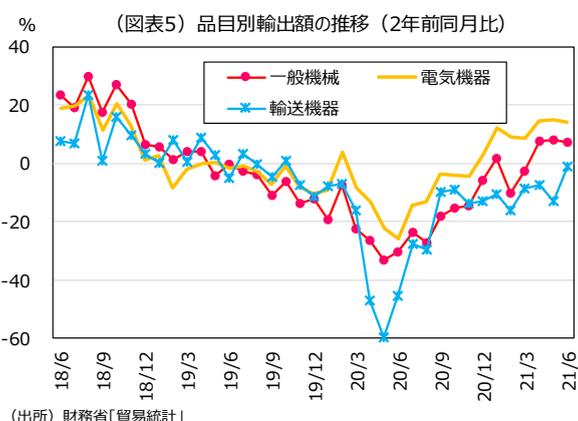


がすでに一巡していることから、日本からの輸出も徐々に伸びが鈍化する可能性が高い。一方、大規模な経済対策を起爆剤に景気が好調な米国向けの輸出は、徐々に回復基調が強まると考えられる。特に、自動車に対する需要が強まっており、半導体不足が改善に向かえば輸送用機器の輸出が大きく伸びることが期待できる。また、米国ほどの勢いはないものの、経済が正常化に向かっているEU向けも年後半に向けて回復ペースが速まる見込みであり、輸出の下支え役となろう。年後半は、中国向けの伸びが鈍化する一方、米国、EU向けが拡大することによって、輸出全体では堅調に推移すると予想する。



3. 輸送用機器の輸出は回復基調

品目別の輸出金額を見ると、構成比で 20.8%を占める輸送用機器が前年比+68.1%、19.8%を占める一般機械が同+42.0%、17.6%を占める電機機器が同+39.9%といずれも大幅なプラスになっている。一方で、2年前同月比で見ると、輸送用機器が同▲1.0%、一般機械が同+7.2%、電機機器が同+14.0%と、輸送用機器は2年前同月の水準を回復しておらず、前年比の大幅プラスはあくまでも反動増の範疇であることが分かる(図表5)。ただ、2年前比のマイナス幅も縮小傾向にある。今後半導体不足が緩和に向かえば、輸送用機器が輸出拡大の原動力になる展開が期待できよう。一方で、一般機械、電機機器の拡大基調は4月以降一服している。この2品目の輸出額全体に占めるアジア向けの割合はそれぞれ約55%、約70%と大きく、中国景気の鈍化やアジア各国での感染再拡大が影響していると考えられる。



4. 4-6月期も輸出が下支えに

緊急事態宣言の影響により、4-6月期の日本の実質GDPは2四半期連続のマイナス成長となる可能性が有力である。ただ、実質輸出はこれまで3四半期連続でプラスとなっており、4-6月期もプラスが見込まれる。また、欧米を中心とした世界景気の回復により、今後も増加基調をたどることが期待できる。

内需に関していえば、雇用環境は政府による手厚い支援で大幅な悪化を免れているほか、個人消費のペントアップデマンドも相応に蓄積されているとみられることから、緊急事態宣言明け後は反動増が見込まれる。加えて、年後半に向けてはワクチン接種がさらに進むことで、個人・企業のマインドも向上することが期待できる。また、オリンピック・パラリンピック終了後には、衆議院選挙も控えていることから、その前に大規模な経済対策が打ち出される可能性もある。引き続き感染動向次第の面が大きいことから、不確実性は高いものの、年度後半の日本経済は強めの回復を見せる展開を見込む。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411